

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月8日

【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 敬雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 大楽 信雄

【電話番号】 03-3287-3110

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D I A Mワールド・グロース株・オープン
ただし、愛称として「世界好成長倶楽部」という名称を用いる場合があります。

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書の提出に伴い、平成23年12月9日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年1月20日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済。以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

（略）

<基準価額の照会方法等>

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

<訂正後>

（略）

<基準価額の照会方法等>

基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

（委託会社の略称：D I A M、当ファンドの略称：好成長倶楽部）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

（略）

ファンドの特色

- 1** DIAMジャパン・グロース株・マザーファンドを通じて実質的に日本の成長株に、DIAM インターナショナル・グロース株・マザーファンドを通じて実質的に日本を除く世界各国の成長株に投資を行い、積極的に値上がり益の獲得をめざします。

「成長株(グロース株)」とは…継続的に高い利益成長が期待される企業の株式

- 各マザーファンドへの投資比率は、それぞれ50%程度を基本配分比率とします。ただし、各マザーファンドの時価変動等により各マザーファンドの時価構成比が上記基本配分比率から乖離する場合があります。この乖離幅が一定の水準に達した場合、原則として速やかにリバランスを行います。
- 「DIAMインターナショナル・グロース株・マザーファンド」は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用を委託します。
同社は、1969年の創業以来、厳格な企業分析によって高い成長が期待できる企業を選択するという方針を貫いており、ボトムアップ・アプローチ[※]による成長株投資の専門家として知られています。
※ボトムアップ・アプローチ…個別企業の調査・分析から投資判断を下す運用方法

- 2** 先進諸国の企業を中心とし、将来の経済大国として高い成長が期待される新興諸国の企業も投資対象とします。

- 3** 銘柄選定に当たっては、中小型株から大型株まで幅広く投資対象とします。

- 4** 四半期毎の決算時には、原則として値上がり益を中心に分配を行うことをめざします。

- 毎年3月、6月、9月、12月の9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案し、分配を行います。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

- 5** 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。

- 6** 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

資本金の額

20億円（平成23年9月30日現在）

(略)

大株主の状況

(平成23年9月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

<訂正後>

(略)

資本金の額

20億円（平成24年3月30日現在）

(略)

大株主の状況

(平成24年3月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<訂正前>

(略)

運用体制は平成23年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

運用体制は平成24年3月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

・注意事項

- イ．当ファンドは、実質的に株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ．投資信託は、預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額と異なり、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

(略)

上記体制は平成23年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

・注意事項

- イ．当ファンドは、実質的に株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

(略)

上記体制は平成24年3月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

信託報酬の総額は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

委託会社の信託報酬には、マザーファンドの投資顧問会社への報酬も含まれます。

- ・ D I A M インターナショナル・グロース株・マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬額は、当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンド受益証券の時価総額に対して、年率0.60%とします。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

<訂正後>

(略)

信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

委託会社の信託報酬には、マザーファンドの投資顧問会社への報酬も含まれます。

- ・ D I A M インターナショナル・グロース株・マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬額は、当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンド受益証券の時価総額に対して、年率0.60%とします。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(5)【課税上の取扱い】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

平成24年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

上記10%の税率は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は、10.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。）および地方税3%）となります。

また、上記10.147%の税率は平成26年1月1日からは、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）となる予定です。

なお、配当控除を適用することができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金（解約）時および償還時

平成24年12月31日までの間は、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率での申告分離課税が適用されます。また特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、10%の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益。

上記10%の税率は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は、10.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。）および地方税3%）となります。

また、上記10.147%の税率は平成26年1月1日からは、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）となる予定です。

買取請求時の課税について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

換金（解約）時および償還時の差損（譲渡損失）については、一定の条件のもとで確定申告等により上場株式等の配当所得との通算が可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

平成24年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

上記7%の税率は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は、7.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。））となります。

また、上記7.147%の税率は平成26年1月1日からは、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））となる予定です。

買取請求時の課税について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度が適用されます。

上記は、平成24年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の

基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成24年3月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	1,117,199,892	98.86
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		12,872,378	1.14
合 計 （純資産総額）		1,130,072,270	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド

平成24年3月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	546,618,500	97.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		16,440,694	2.92
合 計 （純資産総額）		563,059,194	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

平成24年3月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	----	---------	---------

株式	米国	304,638,318	54.98
	英国	47,772,084	8.62
	カナダ	31,396,940	5.67
	スイス	16,113,916	2.91
	スウェーデン	4,310,942	0.78
	アイルランド	2,499,934	0.45
	オランダ	24,983,543	4.51
	ルクセンブルク	5,254,056	0.95
	フランス	10,649,392	1.92
	ドイツ	5,244,012	0.95
	イタリア	5,189,966	0.94
	ロシア	1,385,230	0.25
	香港	18,589,060	3.35
	中国	3,410,780	0.62
	台湾	6,132,676	1.11
	オーストラリア	7,600,362	1.37
	メキシコ	3,086,521	0.56
	ブラジル	7,488,404	1.35
	オランダ領キュラソー	3,602,779	0.65
	英領ヴァージン諸島	3,048,239	0.55
	ガーンジー・チャンネル諸島	5,631,021	1.02
	ジャージー・チャンネル諸島	2,339,478	0.42
	ジブラルタル	5,327,047	0.96
小計	525,694,701	94.87	
投資証券	カナダ	4,708,927	0.85
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		23,721,155	4.28
合計（純資産総額）		554,124,783	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成24年3月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	D I A Mジャパン・グ ロース株・マザーファン ド	親投資 信託受 益証券	日本	832,311,486	6,584.00	547,993,907	6,765.00	563,058,720	49.83
2	D I A Mインターナシヨ ナル・グロース株・マザ ーファンド	親投資 信託受 益証券	日本	559,568,992	9,744.00	545,244,055	9,903.00	554,141,172	49.04

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3) 投資有価証券は2銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成24年3月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.86
合計	98.86

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成24年3月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	アンリツ	株式	日本	電気機器	39,000	891.20	34,756,671	1,084.00	42,276,000	7.51
2	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	10,900	2,823.38	30,774,839	3,570.00	38,913,000	6.91
3	三菱地所	株式	日本	不動産業	24,000	1,296.35	31,112,412	1,476.00	35,424,000	6.29
4	T D K	株式	日本	電気機器	6,600	3,541.11	23,371,346	4,690.00	30,954,000	5.50
5	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	30,000	697.35	20,920,649	881.00	26,430,000	4.69
6	昭和電工	株式	日本	化学	131,000	178.99	23,448,313	188.00	24,628,000	4.37
7	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	3,500	5,373.61	18,807,632	5,210.00	18,235,000	3.24
8	いすゞ自動車	株式	日本	輸送用機器	35,000	313.00	10,955,000	485.00	16,975,000	3.01
9	日立	株式	日本	電気機器	30,000	474.88	14,246,344	531.00	15,930,000	2.83
10	日本電産	株式	日本	電気機器	2,000	6,919.17	13,838,343	7,540.00	15,080,000	2.68
11	コナミ	株式	日本	情報・通信業	6,000	2,317.28	13,903,663	2,346.00	14,076,000	2.50
12	ネクソン	株式	日本	情報・通信業	9,300	1,181.02	10,983,470	1,442.00	13,410,600	2.38
13	小松製作所	株式	日本	機械	5,500	1,870.81	10,289,470	2,359.00	12,974,500	2.30
14	ディー・エヌ・エー	株式	日本	サービス業	5,400	2,125.10	11,475,548	2,293.00	12,382,200	2.20
15	クックパッド	株式	日本	サービス業	6,300	1,635.47	10,303,483	1,858.00	11,705,400	2.08
16	高島屋	株式	日本	小売業	17,000	606.66	10,313,175	687.00	11,679,000	2.07
17	東京海上HD	株式	日本	保険業	4,900	1,977.45	9,689,484	2,271.00	11,127,900	1.98
18	富士機械製造	株式	日本	機械	6,700	1,481.06	9,923,071	1,655.00	11,088,500	1.97
19	村田製作所	株式	日本	電気機器	2,200	4,412.33	9,707,128	4,905.00	10,791,000	1.92
20	グリー	株式	日本	情報・通信業	5,100	2,293.29	11,695,788	2,089.00	10,653,900	1.89
21	ソニー	株式	日本	電気機器	6,200	1,560.80	9,676,985	1,704.00	10,564,800	1.88
22	ニコン	株式	日本	精密機器	4,200	2,202.48	9,250,408	2,512.00	10,550,400	1.87
23	日特エンジニアリング	株式	日本	機械	7,800	1,255.25	9,790,986	1,319.00	10,288,200	1.83
24	ファナック	株式	日本	電気機器	700	12,123.95	8,486,763	14,680.00	10,276,000	1.83

25	三井住友トラス トHD	株式	日本	銀行業	38,000	285.40	10,845,051	264.00	10,032,000	1.78
26	日本たばこ産業	株式	日本	食料品	20	396,057.35	7,921,147	466,000.00	9,320,000	1.66
27	信越化学	株式	日本	化学	1,800	4,086.47	7,355,648	4,780.00	8,604,000	1.53
28	セブン&アイ・ HLDGS	株式	日本	小売業	3,500	2,314.70	8,101,438	2,458.00	8,603,000	1.53
29	三菱UFJフィ ナンシャルG	株式	日本	銀行業	20,700	352.46	7,295,828	412.00	8,528,400	1.51
30	オリックス	株式	日本	その他金融 業	990	6,772.11	6,704,393	7,900.00	7,821,000	1.39

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成24年3月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	電気機器	26.53
	輸送用機器	15.70
	不動産業	7.23
	化学	7.11
	情報・通信業	6.87
	機械	6.10
	サービス業	4.28
	小売業	3.60
	銀行業	3.30
	陸運業	3.24
	証券、商品先物取引業	2.07
	保険業	1.98
	精密機器	1.87
	食料品	1.66
	その他金融業	1.39
	非鉄金属	1.25
	その他製品	1.11
	鉄鋼	0.77
	卸売業	0.56
	海運業	0.26
建設業	0.22	
合計		97.08

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	APPLE INC	株式	米国	コンピ ュータ ・周辺 機器	277	31,664.65	8,771,109	50,124.39	13,884,457	2.51
2	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	株式	カナ ダ	陸運・ 鉄道	1,685	6,355.25	10,708,588	6,287.20	10,593,930	1.91
3	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	米国	タバコ	1,078	6,132.97	6,611,337	7,121.76	7,677,261	1.39
4	CROWN HOLDINGS INC NPR	株式	米国	容器・ 包装	2,417	2,732.81	6,605,211	3,035.28	7,336,264	1.32
5	DOVER CORP	株式	米国	機械	1,373	4,327.85	5,942,138	5,113.86	7,021,332	1.27
6	KUEHNE & NAGEL INTL AG	株式	スイ ス	海運業	638	9,834.16	6,274,192	10,945.41	6,983,173	1.26
7	AIA GROUP LTD	株式	香港	保険	22,600	281.48	6,361,541	297.30	6,718,935	1.21
8	FORD MOTOR CO	株式	米国	自動車	6,318	850.67	5,374,511	1,027.38	6,490,955	1.17
9	IVANHOE MINES LTD/CA	株式	カナ ダ	金属・ 鉱業	5,035	1,705.76	8,588,522	1,284.01	6,464,996	1.17
10	COLGATE- PALMOLIVE CO	株式	米国	家庭用 品	806	7,477.51	6,026,874	7,946.95	6,405,243	1.16
11	AMEC PLC	株式	英国	エネル ギー設 備・サ ービス	4,403	1,225.94	5,397,834	1,428.98	6,291,795	1.14
12	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	株式	台湾	半導 体・半 導 体製 造 装 置	4,948	1,000.21	4,949,023	1,239.43	6,132,676	1.11
13	DANAHER CORP	株式	米国	コン グ ロ マ リ ッ ト	1,315	3,802.42	5,000,182	4,522.92	5,947,634	1.07
14	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	株式	英国	家庭用 品	1,241	4,421.87	5,487,535	4,631.05	5,747,131	1.04
15	ASML HOLDING NV- NY REG SHS	株式	オラ ン ダ	半導 体・半 導 体製 造 装 置	1,391	2,881.66	4,008,388	4,079.91	5,675,157	1.02
16	AMDOCS LTD	株式	ガ ー ン ジ ー ・ チ ャ ネ ル 諸 島	情報技 術サー ビス	2,164	2,226.65	4,818,473	2,602.14	5,631,021	1.02
17	MICROSOFT CORP	株式	米国	ソフト ウェア	2,130	2,157.11	4,594,644	2,639.94	5,623,078	1.01

18	MATTEL INC	株式	米国	レジャー用品	2,009	2,205.10	4,430,043	2,796.93	5,619,024	1.01
19	TULLOW OIL PLC	株式	英国	石油・ガス・消耗燃料	2,836	1,676.61	4,754,874	1,977.98	5,609,552	1.01
20	PRECISION CASTPARTS CORP	株式	米国	航空宇宙・防衛	395	13,153.94	5,195,808	14,122.71	5,578,470	1.01
21	UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	株式	米国	旅客航空輸送業	3,027	1,475.44	4,466,145	1,836.12	5,557,949	1.00
22	NORDSTROM INC	株式	米国	複合小売り	1,207	3,800.19	4,586,827	4,542.64	5,482,968	0.99
23	LIMITED BRANDS	株式	米国	専門小売り	1,363	3,072.94	4,188,412	3,968.96	5,409,686	0.98
24	DANONE	株式	フランス	食品	940	5,112.17	4,805,443	5,693.13	5,351,542	0.97
25	FASTENAL CO	株式	米国	商社・流通業	1,199	2,683.50	3,217,521	4,459.63	5,347,096	0.96
26	BWIN.PARTY DIGITAL ENTERTAINMENT PLC	株式	ジブラルタル	ホテル・レストラン・レジャー	25,933	159.86	4,145,538	205.42	5,327,047	0.96
27	PERNOD-RICARD	株式	フランス	飲料	625	7,647.05	4,779,404	8,476.56	5,297,850	0.96
28	EMC CORP/MASS	株式	米国	コンピュータ・周辺機器	2,179	1,790.97	3,902,514	2,431.18	5,297,542	0.96
29	BG GROUP PLC	株式	英国	石油・ガス・消耗燃料	2,800	1,936.80	5,423,030	1,891.30	5,295,629	0.96
30	SABMILLER PLC	株式	英国	飲料	1,593	3,057.68	4,870,877	3,312.39	5,276,645	0.95

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成24年3月30日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	7.77
	半導体・半導体製造装置	5.09
	メディア	4.61
	繊維・アパレル・贅沢品	4.16
	ホテル・レストラン・レジャー	4.01
	ソフトウェア	3.78
	金属・鉱業	3.52
	コンピュータ・周辺機器	3.46

保険	3.09
バイオテクノロジー	2.66
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.63
飲料	2.63
医薬品	2.62
エネルギー設備・サービス	2.54
情報技術サービス	2.44
家庭用品	2.19
商業銀行	2.12
機械	2.08
陸運・鉄道	1.91
専門小売り	1.81
航空貨物・物流サービス	1.63
各種金融サービス	1.57
通信機器	1.51
電子装置・機器・部品	1.42
インターネットソフトウェア・サービス	1.42
複合小売り	1.42
タバコ	1.39
容器・包装	1.32
海運業	1.26
無線通信サービス	1.25
不動産管理・開発	1.24
自動車	1.17
コングロマリット	1.07
レジャー用品	1.01
航空宇宙・防衛	1.01
旅客航空輸送業	1.00
食品・生活必需品小売り	0.98
食品	0.97
商社・流通業	0.96
電気設備	0.91
販売	0.91
化学	0.88
商業サービス・用品	0.81
インターネット販売・カタログ販売	0.56
家庭用耐久財	0.50
ヘルスケア機器・用品	0.45
資本市場	0.44
電力	0.39
専門サービス	0.27
株式 計	94.87
投資証券	0.85
合計	95.72

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成24年3月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
		分配落	分配付	分配落	分配付
第1特定期間	第1期末（平成18年12月11日現在）	7,215	7,321	1.0200	1.0350
	第2期末（平成19年3月9日現在）	10,489	10,744	1.0298	1.0548
第2特定期間	第3期末（平成19年6月11日現在）	10,887	11,502	1.0631	1.1231
	第4期末（平成19年9月10日現在）	9,957	9,957	0.9667	0.9667
第3特定期間	第5期末（平成19年12月10日現在）	10,250	10,350	1.0256	1.0356
	第6期末（平成20年3月10日現在）	8,014	8,014	0.8275	0.8275
第4特定期間	第7期末（平成20年6月9日現在）	8,617	8,617	0.9402	0.9402
	第8期末（平成20年9月9日現在）	6,786	6,786	0.7797	0.7797
第5特定期間	第9期末（平成20年12月9日現在）	3,864	3,864	0.4698	0.4698
	第10期末（平成21年3月9日現在）	3,238	3,238	0.4171	0.4171
第6特定期間	第11期末（平成21年6月9日現在）	4,206	4,206	0.5712	0.5712
	第12期末（平成21年9月9日現在）	4,076	4,076	0.6007	0.6007
第7特定期間	第13期末（平成21年12月9日現在）	3,742	3,742	0.6130	0.6130
	第14期末（平成22年3月9日現在）	3,392	3,392	0.6452	0.6452
第8特定期間	第15期末（平成22年6月9日現在）	2,772	2,772	0.6030	0.6030
	第16期末（平成22年9月9日現在）	2,351	2,351	0.5892	0.5892
第9特定期間	第17期末（平成22年12月9日現在）	2,244	2,244	0.6597	0.6597
	第18期末（平成23年3月9日現在）	2,124	2,124	0.7123	0.7123
第10特定期間	第19期末（平成23年6月9日現在）	1,783	1,783	0.6668	0.6668
	第20期末（平成23年9月9日現在）	1,353	1,353	0.5977	0.5977
第11特定期間	第21期末（平成23年12月9日現在）	1,132	1,132	0.5831	0.5831
	第22期末（平成24年3月9日現在）	1,131	1,131	0.6711	0.6711
	平成23年3月末	2,031	-	0.6915	-
	4月末	1,980	-	0.7008	-
	5月末	1,861	-	0.6879	-
	6月末	1,695	-	0.6799	-
	7月末	1,596	-	0.6656	-
	8月末	1,403	-	0.6126	-
	9月末	1,252	-	0.5752	-
	10月末	1,280	-	0.6155	-
	11月末	1,123	-	0.5759	-
	12月末	1,061	-	0.5740	-
	平成24年1月末	1,041	-	0.5951	-
	2月末	1,134	-	0.6693	-
	3月末	1,130	-	0.6849	-

【分配の推移】

		1口当たりの分配額（円）
第1特定期間	第1期	0.0150
	第2期	0.0250
第2特定期間	第3期	0.0600
	第4期	-
第3特定期間	第5期	0.0100
	第6期	-
第4特定期間	第7期	-
	第8期	-
第5特定期間	第9期	-
	第10期	-
第6特定期間	第11期	-
	第12期	-
第7特定期間	第13期	-
	第14期	-
第8特定期間	第15期	-
	第16期	-
第9特定期間	第17期	-
	第18期	-
第10特定期間	第19期	-
	第20期	-
第11特定期間	第21期	-
	第22期	-

【収益率の推移】

		収益率（％）
第1特定期間	第1期	3.50
	第2期	3.41
第2特定期間	第3期	9.06
	第4期	9.07
第3特定期間	第5期	7.13
	第6期	19.32
第4特定期間	第7期	13.62
	第8期	17.07
第5特定期間	第9期	39.75
	第10期	11.22
第6特定期間	第11期	36.95
	第12期	5.16
第7特定期間	第13期	2.05
	第14期	5.25
第8特定期間	第15期	6.54
	第16期	2.29
第9特定期間	第17期	11.97
	第18期	7.97
第10特定期間	第19期	6.39
	第20期	10.36

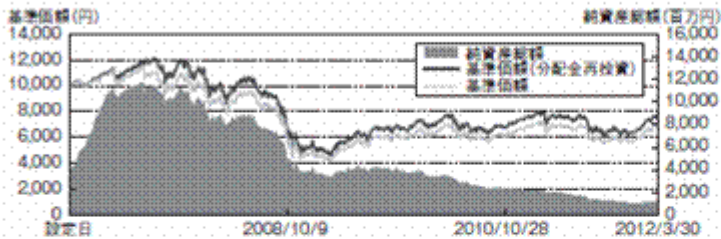
第11特定期間	第21期	2.44
	第22期	15.09

(注) 収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

<< 参考情報 >>

データの基準日：2012年3月30日

基準価額・純資産の推移 (設定日(2006年9月28日)～2012年3月30日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定後の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2006年9月28日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第18期(2011.03.09)	0円
第19期(2011.06.09)	0円
第20期(2011.09.09)	0円
第21期(2011.12.09)	0円
第22期(2012.03.09)	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	1,100円

(注)分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄一覧 (注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	DIAMジャパン・グロース株・マザーファンド	49.83
2	DIAMインターナショナル・グロース株・マザーファンド	49.04

■DIAMジャパン・グロース株・マザーファンド (注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	日本	97.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2.92
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	業種	投資比率(%)
1	アンリツ	日本	電気機器	7.51
2	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	6.91
3	三菱地所	日本	不動産業	6.29
4	T D K	日本	電気機器	5.50
5	日産自動車	日本	輸送用機器	4.69
6	昭和電工	日本	化学	4.37
7	東日本旅客鉄道	日本	輸送業	3.24
8	いすゞ自動車	日本	輸送用機器	3.01
9	日立	日本	電気機器	2.83
10	日本電産	日本	電気機器	2.68

組入上位5業種(株式)

順位	業種	投資比率(%)
1	電気機器	26.53
2	輸送用機器	15.70
3	不動産業	7.23
4	化学	7.11
5	情報・通信業	6.87

■DIAMインターナショナル・グロース株・マザーファンド (注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
株式	米国	54.98
	英国	8.62
	カナダ	5.67
	オランダ	4.51
	香港	3.35
	その他	17.74
小計		94.87
投資証券	カナダ	0.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4.28
合計(純資産総額)		100.00

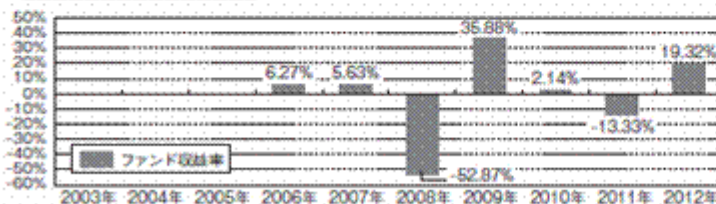
組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	業種	投資比率(%)
1	APPLE INC	米国	コンピュータ・通信機器	2.51
2	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	カナダ	輸送・鉄道	1.91
3	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	米国	タバコ	1.39
4	CROWN HOLDINGS INC NPR	米国	食品・飲料	1.32
5	DOVER CORP	米国	機械	1.27
6	KUEHNE & NAGEL INTL AG	スイス	海運業	1.26
7	AIA GROUP LTD	香港	保険	1.21
8	FORD MOTOR CO	米国	自動車	1.17
9	IVANHOE MINES LTD/CA	カナダ	金属・鉱業	1.17
10	COLGATE-PALMOLIVE CO	米国	家庭用品	1.16

組入上位5業種(株式)

順位	業種	投資比率(%)
1	石油・ガス・消耗燃料	7.77
2	非揮発・非揮発・製造装置	5.09
3	メディア	4.61
4	繊維・アパレル・贅沢品	4.16
5	ホテル・レストラン・レジャー	4.01

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。
 ※当ファンドの収益率は、毎年ベースで表示しています。但し、2006年は設定日から年末までの収益率、および2012年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

		設定口数	解約口数
第1特定期間	第1期	7,074,050,000	-
	第2期	3,189,940,896	77,932,303
第2特定期間	第3期	250,049,647	194,105,389
	第4期	240,970,970	182,419,496
第3特定期間	第5期	21,731,162	327,740,684
	第6期	13,810,214	323,387,991
第4特定期間	第7期	3,678,109	523,411,841
	第8期	9,803,136	470,472,172
第5特定期間	第9期	2,152,341	482,134,546
	第10期	1,104,402	460,182,945
第6特定期間	第11期	8,021,003	408,963,070
	第12期	3,131,032	580,762,658
第7特定期間	第13期	1,636,028	682,470,793
	第14期	249,511	848,447,279
第8特定期間	第15期	2,067,156	662,139,313
	第16期	1,647,149	608,290,262
第9特定期間	第17期	551,112	589,756,612
	第18期	855,433	420,571,011
第10特定期間	第19期	1,322,324	308,601,715
	第20期	2,271,041	412,496,018
第11特定期間	第21期	781,157	324,071,066
	第22期	1,464,124	256,784,510

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11特定期間（平成23年9月10日から平成24年3月9日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【D I A Mワールド・グロース株・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成23年9月9日現在	当期 平成24年3月9日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	29,095,116	16,173,372
親投資信託受益証券	1,334,035,083	1,115,470,963
未収入金	-	6,052,000
流動資産合計	1,363,130,199	1,137,696,335
資産合計	1,363,130,199	1,137,696,335
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,384,100	1,313,600
未払受託者報酬	415,680	282,006
未払委託者報酬	6,651,286	4,512,500
その他未払費用	19,703	13,351
流動負債合計	9,470,769	6,121,457
負債合計	9,470,769	6,121,457
純資産の部		
元本等		
元本	2,264,756,568	1,686,146,273
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	* ₃ 911,097,138	* ₃ 554,571,395
(分配準備積立金)	110,320,496	83,957,873
元本等合計	1,353,659,430	1,131,574,878
純資産合計	1,353,659,430	1,131,574,878
負債純資産合計	1,363,130,199	1,137,696,335

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	前期		当期	
	自 平成23年 3月10日	至 平成23年 9月 9日	自 平成23年 9月10日	至 平成24年 3月 9日
営業収益				
受取利息		9,274		7,275
有価証券売買等損益		279,466,287		128,345,880
営業収益合計		279,457,013		128,353,155
営業費用				
受託者報酬		930,275		602,331
委託者報酬		* ₁ 14,885,118		* ₁ 9,638,115
その他費用		44,096		28,522
営業費用合計		15,859,489		10,268,968
営業利益又は営業損失（ ）		295,316,502		118,084,187
経常利益又は経常損失（ ）		295,316,502		118,084,187
当期純利益又は当期純損失（ ）		295,316,502		118,084,187
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		17,360,563		1,917,618
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		858,017,778		911,097,138
剰余金増加額又は欠損金減少額		226,245,004		237,423,492
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		226,245,004		237,423,492
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,368,425		899,554
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,368,425		899,554
分配金		* ₂ -		* ₂ -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		911,097,138		554,571,395

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

（追加情報）

当特定期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	前期 平成23年9月9日現在	当期 平成24年3月9日現在
*1 期首元本額	2,982,260,936円	2,264,756,568円
期中追加設定元本額	3,593,365円	2,245,281円
期中解約元本額	721,097,733円	580,855,576円
*2 特定期間末日における受益権の総数	2,264,756,568口	1,686,146,273口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は911,097,138円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は554,571,395円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期 自平成23年3月10日 至平成23年9月9日	当期 自平成23年9月10日 至平成24年3月9日
*1 当ファンドの主要投資対象であるD I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に関わる権限を委託する為に要する費用	2,628,957円	1,700,614円
*2 分配金の計算過程	（平成23年3月10日から平成23年6月9日までの分配金計算期間）	（平成23年9月10日から平成23年12月9日までの分配金計算期間）

	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（938,225円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（14,654,491円）及び分配準備積立金（129,492,734円）より分配対象収益は145,085,450円（1万口当たり542.38円）であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（平成23年6月10日から平成23年9月9日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（12,516,140円）及び分配準備積立金（110,320,496円）より分配対象収益は122,836,636円（1万口当たり542.38円）であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（667,097円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（10,765,320円）及び分配準備積立金（94,537,559円）より分配対象収益は105,969,976円（1万口当たり545.82円）であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p> <p>（平成23年12月10日から平成24年3月9日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,342,405円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（9,418,558円）及び分配準備積立金（82,615,468円）より分配対象収益は93,376,431円（1万口当たり553.79円）であります。分配を行っておりません。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自平成23年3月10日 至平成23年9月9日	当期 自平成23年9月10日 至平成24年3月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成23年9月9日現在	当期 平成24年3月9日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前期 平成23年9月9日現在	当期 平成24年3月9日現在
種 類	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	151,425,294	150,942,968
合 計	151,425,294	150,942,968

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 平成23年9月9日現在	当期 平成24年3月9日現在
1口当たり純資産額	0.5977円	0.6711円
（1万口当たり純資産額）	(5,977円)	(6,711円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株 式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成24年3月9日現在

種類	銘柄	口数	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド	854,252,401	562,439,780	
親投資信託受益証券	D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド	567,560,738	553,031,183	
合 計		1,421,813,139	1,115,470,963	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド」、「D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド」の状況
貸借対照表

科目	注記 番号	平成23年9月9日現在	平成24年3月9日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		16,629,197	13,643,783
株式		633,625,000	550,700,420
未収入金		36,139,344	43,154,787
未収配当金		409,700	254,900
流動資産合計		686,803,241	607,753,890
資産合計		686,803,241	607,753,890
負債の部			
流動負債			
未払金		31,357,795	43,490,722
未払解約金		-	1,807,000
流動負債合計		31,357,795	45,297,722
負債合計		31,357,795	45,297,722
純資産の部			
元本等			
元本		1,077,470,560	854,252,401
剰余金			
剰余金又は欠損金()	*3	422,025,114	291,796,233
元本等合計		655,445,446	562,456,168
純資産合計		655,445,446	562,456,168
負債純資産合計		686,803,241	607,753,890

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
--------------------	--

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本有価証券報告書における開示対象ファンドと異なり、平成22年9月10日から平成23年9月9日まで及び平成23年9月10日から平成24年9月10日までとなっております。
----------------------------	--

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成23年9月9日現在	平成24年3月9日現在
*1 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額 同期中追加設定元本額 同期中解約元本額 同期末における元本の内訳 D I A Mワールド・グロース株 ・オープン （合計）	1,458,224,540円 円 380,753,980円 1,077,470,560円 1,077,470,560円	1,077,470,560円 円 223,218,159円 854,252,401円 854,252,401円
*2 本有価証券報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	1,077,470,560口	854,252,401口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は422,025,114円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は291,796,233円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自平成23年3月10日 至平成23年9月9日	自平成23年9月10日 至平成24年3月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としておりません。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年9月9日現在	平成24年3月9日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1)株式 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)株式 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	平成23年9月9日現在	平成24年3月9日現在

種 類	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
株式	3,395,358	70,112,682
合計	3,395,358	70,112,682

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成23年9月9日現在	平成24年3月9日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6083円 (6,083円)	0.6584円 (6,584円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株 式

平成24年3月9日現在

銘 柄	株数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
鹿島建設	16,000	257	4,112,000	
クックパッド	7,200	1,643	11,829,600	
ディー・エヌ・エー	5,400	2,401	12,965,400	
日本たばこ産業	14	452,500	6,335,000	
セブン&アイ・HLDGS	2,300	2,324	5,345,200	
グリーン	3,800	2,383	9,055,400	
ポルトゥウィン・ピットクル	3,000	2,470	7,410,000	
ネクソン	9,300	1,229	11,429,700	
昭和電工	86,000	188	16,168,000	
信越化学	2,400	4,540	10,896,000	
積水化学	4,000	714	2,856,000	
武田薬品	3,000	3,700	11,100,000	
新日本製鐵	19,000	233	4,427,000	
住友電工	6,100	1,107	6,752,700	
富士機械製造	5,800	1,605	9,309,000	
日特エンジニアリング	3,500	1,281	4,483,500	
ナブテスコ	3,300	1,839	6,068,700	
小松製作所	9,100	2,363	21,503,300	
ミネベア	22,000	385	8,470,000	
日 立	18,000	475	8,550,000	

日本電産	2,700	7,360	19,872,000
アンリツ	29,000	1,016	29,464,000
ソニー	7,800	1,718	13,400,400
T D K	6,600	4,310	28,446,000
日本電産リード	2,500	1,055	2,637,500
ファナック	1,100	14,720	16,192,000
村田製作所	1,600	4,655	7,448,000
日産自動車	29,900	836	24,996,400
いすゞ自動車	35,000	462	16,170,000
トヨタ自動車	10,900	3,420	37,278,000
アイシン精機	2,100	2,892	6,073,200
ニコン	1,900	2,269	4,311,100
任天堂	500	11,680	5,840,000
三井物産	5,600	1,398	7,828,800
ユニ・チャーム	200	4,155	831,000
サンリオ	1,200	3,380	4,056,000
高島屋	13,000	656	8,528,000
三菱UFJフィナンシャルG	33,800	425	14,365,000
三井住友トラストHD	29,000	284	8,236,000
オリックス	1,330	8,040	10,693,200
大和証券G本社	28,000	347	9,716,000
マネックスG	282	17,760	5,008,320
東京海上HD	4,300	2,268	9,752,400
三菱地所	24,000	1,498	35,952,000
レオパレス21	59,100	258	15,247,800
東日本旅客鉄道	2,500	5,420	13,550,000
商船三井	19,000	361	6,859,000
カプコン	300	1,826	547,800
コナミ	3,600	2,315	8,334,000
合計	586,026		550,700,420

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成23年9月9日現在	平成24年3月9日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部 流動資産 預金		10,182,386	15,217,983

コール・ローン		17,520,009	9,788,232
株式		631,123,130	523,053,756
投資証券		8,744,610	5,558,051
派生商品評価勘定		1,580	6,640
未収入金		10,161,717	8,165,683
未収配当金		1,005,766	688,079
流動資産合計		678,739,198	562,478,424
資産合計		678,739,198	562,478,424
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		909	35,443
未払金		99,781	5,174,434
未払解約金		-	4,245,000
流動負債合計		100,690	9,454,877
負債合計		100,690	9,454,877
純資産の部			
元本等			
元本		822,756,720	567,560,738
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	*3	144,118,212	14,537,191
元本等合計		678,638,508	553,023,547
純資産合計		678,638,508	553,023,547
負債純資産合計		678,739,198	562,478,424

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

	(2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本有価証券報告書における開示対象ファンドと異なり、平成22年9月10日から平成23年9月9日まで及び平成23年9月10日から平成24年9月10日までとなっております。
--	---

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成23年9月9日現在	平成24年3月9日現在
*1 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,061,057,848円	822,756,720円
同期中追加設定元本額	円	円
同期中解約元本額	238,301,128円	255,195,982円
同期末における元本の内訳		
D I A Mワールド・グロース株	822,756,720円	567,560,738円
・オープン		
(合計)	822,756,720円	567,560,738円
*2 本有価証券報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	822,756,720口	567,560,738口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は144,118,212円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,537,191円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	自平成23年3月10日 至平成23年9月9日	自平成23年9月10日 至平成24年3月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年9月9日現在	平成24年3月9日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)株式及び投資証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)派生商品評価勘定 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)株式及び投資証券 同左 (2)派生商品評価勘定 同左 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	平成23年9月9日現在	平成24年3月9日現在
種 類	当期の損益に含まれた評価差額(円)	当期の損益に含まれた評価差額(円)
株式	17,597,457	64,816,169
投資証券	2,068,288	608,124
合計	15,529,169	64,208,045

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(通貨関連)

平成23年9月9日現在					
区分	種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	オーストラリアドル	101,577	-	102,486	909
	シンガポール・ドル	154,874	-	154,487	387
	買建 米ドル	256,451	-	257,644	1,193
合 計		512,902	-	514,617	671

平成24年3月9日現在					
区分	種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	オーストラリアドル	21,165	-	21,359	194
	カナダドル	110,605	-	112,964	2,359
	スイスフラン	59,717	-	61,022	1,305
	スウェーデンクローネ	18,924	-	19,386	462
	ノルウェークローネ	8,565	-	8,819	254
	ユーロ	57,341	-	58,614	1,273
	英ポンド	230,430	-	234,387	3,957
	香港ドル	57,468	-	57,687	219
	米ドル	5,035,640	-	5,061,060	25,420
	買建				
	米ドル	564,215	-	570,855	6,640
合 計	6,164,070	-	6,206,153	28,803	

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成23年9月9日現在	平成24年3月9日現在
1口当たり純資産額	0.8248円	0.9744円
(1万口当たり純資産額)	(8,248円)	(9,744円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株 式

平成24年3月9日現在

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	VALEANT PHARMACEUTICALS INTE	762	55.130	42,009.060	
	TE CONNECTIVITY LTD	1,354	35.510	48,080.540	

	SCHLUMBERGER LTD	995	75.820	75,440.900	
	AMDOCS LTD	2,174	30.570	66,459.180	
	COVIDIEN PLC	567	51.220	29,041.740	
	AMERICA MOVIL-ADR SERIES L	1,528	23.730	36,259.440	
	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	1,398	46.320	64,755.360	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC	841	72.750	61,182.750	
	X5 RETAIL GROUP NV GDR	1,227	24.700	30,306.900	
	LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	1,251	42.720	53,442.720	
	VISTAPRINT NV	898	37.320	33,513.360	
	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING NV	2,694	31.600	85,130.400	
	SBERBANK ADR	1,331	13.450	17,901.950	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	4,971	14.610	72,626.310	
	AMAZON.COM INC	175	187.640	32,837.000	
	ALLERGAN INC	356	92.330	32,869.480	
	JONES LANG LASALLE INC	476	82.680	39,355.680	
	APPLE INC	278	541.990	150,673.220	
	ATMEL CORP	5,949	10.210	60,739.290	
	AUTODESK INC	1,015	36.520	37,067.800	
	BED BATH & BEYOND INC	879	62.720	55,130.880	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	874	65.770	57,482.980	
	AMPHENOL CORP	805	56.350	45,361.750	
	WHITING PETROLEUM CORP	1,393	57.720	80,403.960	
	CELGENE CORP	689	74.240	51,151.360	
	JPMORGAN CHASE & CO	1,012	40.440	40,925.280	
	CISCO SYSTEMS INC	2,373	19.680	46,700.640	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	752	93.940	70,642.880	
	MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	1,744	36.740	64,074.560	
	AON CORP	728	47.520	34,594.560	
	COMCAST CORP-CL A	1,461	29.620	43,274.820	
	DANAHER CORP	1,050	53.010	55,660.500	
	THE WALT DISNEY CO	884	42.020	37,145.680	
	DOVER CORP	1,496	62.340	93,260.640	
	CROWN CASTLE INTERNATIONAL COR	959	53.740	51,536.660	
	EBAY INC	1,967	35.800	70,418.600	
	EMC CORP/MASS	2,189	28.520	62,430.280	
	EXPRESS SCRIPTS INC	948	53.280	50,509.440	
	FASTENAL CO	1,459	52.780	77,006.020	
	FORD MOTOR CO	7,873	12.460	98,097.580	
	GARTNER INC	1,249	40.480	50,559.520	
	MONSTER BEVERAGE CORP	931	57.710	53,728.010	
	HELMERICH & PAYNE INC	670	60.430	40,488.100	
	CROWN HOLDINGS INC NPR	2,671	36.340	97,064.140	
	BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	1,084	34.630	37,538.920	
	INTERNATIONAL RECTIFIER CORP	1,324	21.270	28,161.480	
	INCYTE CORP	1,446	17.050	24,654.300	
	LIMITED BRANDS	1,486	46.140	68,564.040	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	442	76.720	33,910.240	
	MGM RESORTS INTERNATIONAL	4,320	13.800	59,616.000	

	MATTEL INC	1,985	33.060	65,624.100	
	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	6,808	8.720	59,365.760	
	MICROSOFT CORP	2,140	32.010	68,501.400	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	780	81.500	63,570.000	
	NIKE INC-CL B	629	107.900	67,869.100	
	NOBLE ENERGY INC	12	95.450	1,145.400	
	NORDSTROM INC	1,137	53.680	61,034.160	
	COACH INC	930	76.790	71,414.700	
	OMNICARE INC	1,016	33.940	34,483.040	
	ORACLE CORP	1,898	30.080	57,091.840	
	JC PENNEY CO INC HOLDING CO	825	38.620	31,861.500	
	PFIZER INC	1,771	21.440	37,970.240	
	AETNA INC	680	46.310	31,490.800	
	PRECISION CASTPARTS CORP	442	171.550	75,825.100	
	T ROWE PRICE GROUP INC	493	62.050	30,590.650	
	REGENERON PHARMACEUTICALS	280	106.200	29,736.000	
	KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC	406	79.030	32,086.180	
	AMERISOURCEBERGEN CORP	903	37.450	33,817.350	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	572	61.880	35,395.360	
	DAVITA INC	345	87.800	30,291.000	
	UNION PACIFIC CORP	367	109.270	40,102.090	
	CBS CORP	1,887	30.540	57,628.980	
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	795	41.660	33,119.700	
	WASTE MANAGEMENT INC	1,737	34.820	60,482.340	
	WATSON PHARMACEUTICALS INC	591	58.460	34,549.860	
	WHOLE FOODS MARKET INC	413	83.840	34,625.920	
	NEWS CORP INC CLASS A	3,412	19.600	66,875.200	
	ITC HOLDINGS CORP	14	75.800	1,061.200	
	UNITED CONTINENTAL HOLIDINGS INC	3,160	19.960	63,073.600	
	VIRGIN MEDIA INC	1,332	24.870	33,126.840	
	MASTERCARD INC	110	417.260	45,898.600	
	TIME WARNER CABLE INC	490	79.290	38,852.100	
	SOLERA HOLDINGS INC	512	46.700	23,910.400	
	CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	549	89.490	49,130.010	
	WABCO HOLDING INC	833	59.040	49,180.320	
	MSCI INC-A	810	36.250	29,362.500	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,006	84.620	85,127.720	
	QLIK TECHNOLOGIES INC	1,657	29.770	49,328.890	
	VERISK ANALYTICS INC	453	44.150	19,999.950	
	ARCOS DORADOS HOLDINGS INC	2,135	20.200	43,127.000	
米ドル小計	銘柄数 : 90	123,713		4,527,513.800	
	組入時価比率 : 66.84%			(369,626,227)	
	合計時価比率 : 69.92%				
英ポンド	AMEC PLC	5,240	11.360	59,526.400	
	TULLOW OIL PLC	2,540	14.600	37,084.000	
	SABMILLER PLC	1,426	26.160	37,304.160	
	ARM HOLDINGS PLC	5,350	5.690	30,441.500	
	PRUDENTIAL PLC	4,432	7.100	31,467.200	

	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	1,185	35.490	42,055.650	
	STANDARD CHARTERED PLC	2,154	15.645	33,699.330	
	BG GROUP PLC	1,880	15.110	28,406.800	
	INTERCONTINENTAL HOTELS	1,752	14.610	25,596.720	
	BWIN.PARTY DIGITAL ENTERTAINMENT PLC	24,317	1.632	39,685.340	
	SHIRE PLC	783	22.050	17,265.150	
英ポンド小計	銘柄数 : 11	51,059		382,532.250	
	組入時価比率 : 8.93%			(49,396,389)	
	合計時価比率 : 9.34%				
カナダドル	CANADIAN NATURAL RESOURCES	1,780	35.350	62,923.000	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	3,543	20.550	72,808.650	
	IVANHOE MINES LTD/CA	6,054	17.910	108,427.140	
	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	1,478	29.500	43,601.000	
カナダドル小計	銘柄数 : 4	12,855		287,759.790	
	組入時価比率 : 4.29%			(23,699,896)	
	合計時価比率 : 4.48%				
スイスフラン	CIE FINANC RICHEMONT-A	1,163	56.400	65,593.200	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG	589	119.300	70,267.700	
スイスフラン小計	銘柄数 : 2	1,752		135,860.900	
	組入時価比率 : 2.21%			(12,201,667)	
	合計時価比率 : 2.31%				
スウェーデンクローネ	ERICSSON LM-B SHS	5,171	64.900	335,597.900	
スウェーデンクローネ小計	銘柄数 : 1	5,171		335,597.900	
	組入時価比率 : 0.74%			(4,087,582)	
	合計時価比率 : 0.77%				
ユーロ	THYSSENKRUPP AG	1,085	19.415	21,065.270	
	KABEL DEUTSCHLAND HOLDING AG	607	46.450	28,195.150	
	DANONE	872	52.380	45,675.360	
	PERNOD-RICARD	550	79.700	43,835.000	
	ARCELOR MITTAL (NL)	1,417	14.915	21,134.550	
ユーロ小計	銘柄数 : 5	4,531		159,905.330	
	組入時価比率 : 3.13%			(17,312,950)	
	合計時価比率 : 3.28%				
ノルウェークローネ	TGS NOPENC GEOPHYSICAL CO ASA	894	158.400	141,609.600	
ノルウェークローネ小計	銘柄数 : 1	894		141,609.600	
	組入時価比率 : 0.37%			(2,066,084)	
	合計時価比率 : 0.39%				
香港ドル	FU JI FOOD AND CATERING SERVIC	117,000	0.000	0.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK	54,000	6.260	338,040.000	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	15,000	28.100	421,500.000	
	LI & FUNG LTD	30,000	17.420	522,600.000	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	2,300	136.800	314,640.000	
	AIA GROUP LTD	22,600	27.400	619,240.000	
	PRADA SPA	10,300	47.250	486,675.000	

	SAMSONITE INTERNATIONAL SA	18,000	13.700	246,600.000	
香港ドル小計	銘柄数 : 8	269,200		2,949,295.000	
	組入時価比率 : 5.61%			(31,026,583)	
	合計時価比率 : 5.87%				
オーストラリアドル	FORTESCUE METALS GROUP LTD	9,313	5.510	51,314.630	
オーストラリアドル小計	銘柄数 : 1	9,313		51,314.630	
	組入時価比率 : 0.80%			(4,450,005)	
	合計時価比率 : 0.84%				
ブラジル・リアル	BANCO DO BRASIL SA	1,700	28.630	48,671.000	
	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPACOES SA	3,300	16.990	56,067.000	
	PDG REALTY SA EMPREENDIMENTOS E PARTICIPACOES	11,900	7.850	93,415.000	
ブラジル・リアル小計	銘柄数 : 3	16,900		198,153.000	
	組入時価比率 : 1.66%			(9,186,373)	
	合計時価比率 : 1.74%				
合計				523,053,756	
				(523,053,756)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 通貨の表示については、その通貨の表記単位で表示しております。

株式以外の有価証券

平成24年3月9日現在

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	SPROTT PHYSICAL GOLD TRUST	4,600.00	68,080.000	
米ドル小計	銘柄数 : 1	4,600.00	68,080.000	
	組入時価比率 : 1.01%			
	合計時価比率 : 1.05%			
合計			5,558,051	
			(5,558,051)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 通貨の表示については、その通貨の表記単位で表示しております。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 90銘柄	66.84%	69.92%
米ドル	投資証券 1銘柄	1.01%	1.05%
英ポンド	株式 11銘柄	8.93%	9.34%
カナダドル	株式 4銘柄	4.29%	4.48%

スイスフラン	株式	2銘柄	2.21%	2.31%
スウェーデンクローネ	株式	1銘柄	0.74%	0.77%
ユーロ	株式	5銘柄	3.13%	3.28%
ノルウェークローネ	株式	1銘柄	0.37%	0.39%
香港ドル	株式	8銘柄	5.61%	5.87%
オーストラリアドル	株式	1銘柄	0.80%	0.84%
ブラジル・リアル	株式	3銘柄	1.66%	1.74%

(注) 「組入時価比率」は小計金額の純資産に対する比率、「合計金額に対する比率」は小計金額の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年3月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	1,134,833,995円
負債総額	4,761,725円
純資産総額（ - ）	1,130,072,270円
発行済数量	1,649,889,648口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6849円

(参考) マザーファンドの現況

D I A Mジャパン・グロース株・マザーファンド

平成24年3月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	573,621,258円
負債総額	10,562,064円
純資産総額（ - ）	563,059,194円
発行済数量	832,311,486口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6765円

D I A Mインターナショナル・グロース株・マザーファンド

平成24年3月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	567,905,286円
負債総額	13,780,503円
純資産総額（ - ）	554,124,783円
発行済数量	559,568,992口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9903円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額 20億円

発行する株式総数 80,000株

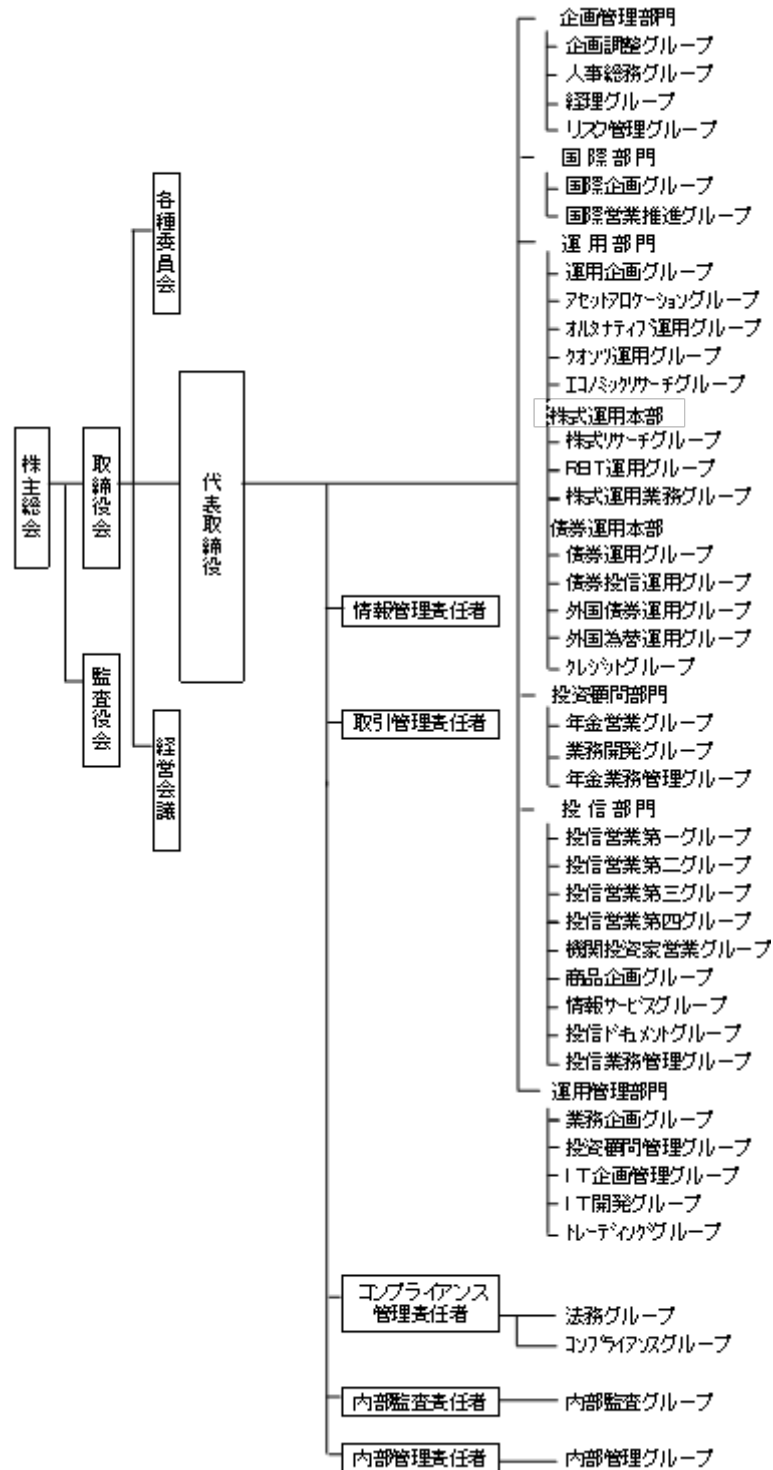
発行済株式総数 24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の組織図



上記組織は、平成24年4月1日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

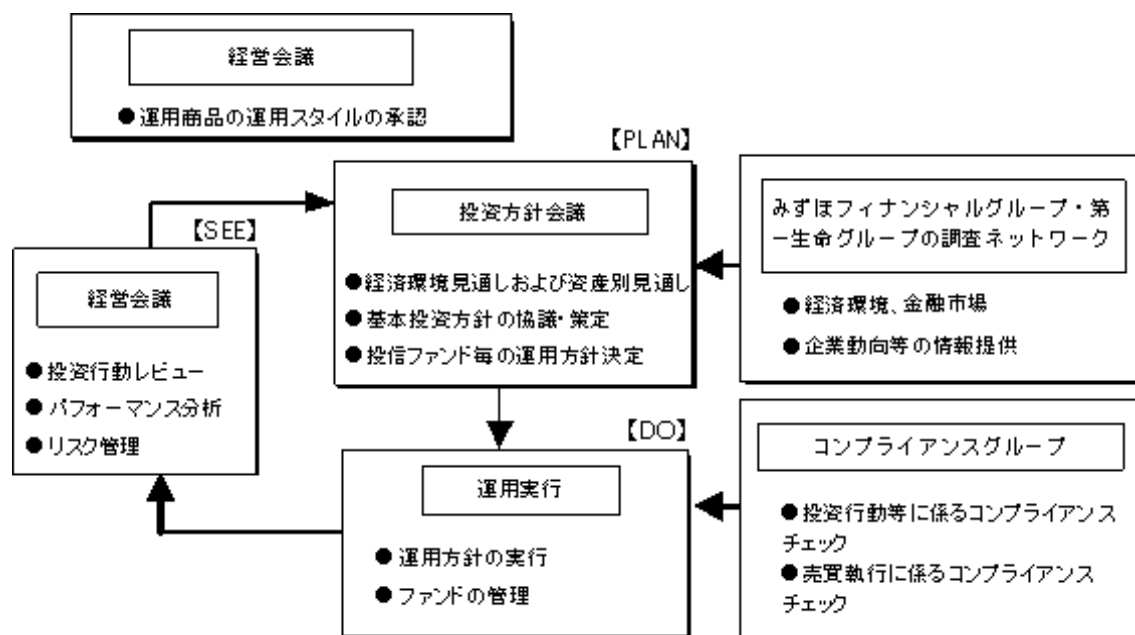
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成24年3月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年3月30日現在、委託会社の運用する投資信託は275本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	12	22,937,388,887
追加型株式投資信託	253	4,190,647,768,684
単位型公社債投資信託	9	75,751,273,211
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	410,781,103
合計	275	4,289,747,211,885

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	13,820,588	12,220,759
金銭の信託	399,833	5,967,344
前払費用	33,221	27,593
未収委託者報酬	3,169,323	2,942,180
未収運用受託報酬	1,000,785	1,061,935
未収投資助言報酬	2 271,577	2 267,240
未収収益	247,552	186,483
繰延税金資産	383,608	403,201
その他	21,009	102,404
流動資産計	19,347,501	23,179,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 237,642	1 183,704
器具備品	1 351,237	1 206,306
建設仮勘定	10,541	10,956
無形固定資産		
商標権	1 804	1 510
ソフトウェア	1 557,870	1 780,190
ソフトウェア仮勘定	397,829	478,971
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 531	1 451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194,081	604,498
関係会社株式	2,161,144	2,457,319
繰延税金資産	403,908	402,191
長期差入保証金	1,187,070	702,696
その他	328,612	85,690
貸倒引当金	26,925	-
固定資産計	6,811,497	5,920,638
資産合計	26,158,999	29,099,782

（単位：千円）

	第25期 （平成22年3月31日現在）	第26期 （平成23年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	119,466	120,910
未払金	1,526,031	1,479,756
未払収益分配金	7,837	3,223
未払償還金	96,340	98,362
未払手数料	1,206,815	1,134,992
その他未払金	215,038	243,178
未払費用	2 1,522,325	2 1,226,658
未払法人税等	1,283,275	1,706,391
未払消費税等	113,923	143,728
賞与引当金	572,614	575,326
その他	38,231	10,000
流動負債計	5,175,867	5,262,771
固定負債		
退職給付引当金	488,790	579,063
役員退職慰労引当金	96,342	100,260
固定負債計	585,133	679,324
負債合計	5,761,000	5,942,095
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	15,737,995	18,512,674
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	11,650,000	13,430,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,464,702	4,459,380
株主資本計	20,166,473	22,941,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,525	216,534
評価・換算差額等計	231,525	216,534
純資産合計	20,397,999	23,157,686
負債・純資産合計	26,158,999	29,099,782

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		26,734,588		24,367,005
運用受託報酬		4,297,349		4,458,894
投資助言報酬		1,027,153		1,019,727
その他営業収益		723,055		789,867
営業収益計		32,782,146		30,635,495
営業費用				
支払手数料		13,000,141		10,405,593
広告宣伝費		218,782		272,928
公告費		1,767		2,297
調査費		5,056,427		4,755,890
調査費		2,555,070		2,611,173
委託調査費		2,501,356		2,144,716
委託計算費		351,370		338,206
営業雑経費		679,608		671,721
通信費		32,088		30,286
印刷費		613,198		585,041
協会費		21,225		23,561
諸会費		41		38
支払販売手数料		13,054		32,794
営業費用計		19,308,097		16,446,637
一般管理費				
給料		4,678,614		4,576,265
役員報酬	1	244,725	1	235,289
給料・手当		3,840,052		3,768,114
賞与		593,836		572,860
交際費		45,342		38,997
寄付金		3,450		13,335
旅費交通費		269,516		255,190
租税公課		85,030		89,571
不動産賃借料		791,980		718,929
退職給付費用		132,513		139,773
固定資産減価償却費		397,252		486,987
福利厚生費		22,233		20,476
修繕費		5,615		20,842
賞与引当金繰入		572,614		575,326
役員退職慰労引当金繰入		45,086		42,036
役員退職金		18,129		13,140
機器リース料		2,191		1,951
事務委託費		285,449		331,935
消耗品費		78,753		70,952
器具備品費		2,046		575
諸経費		88,728		124,218
一般管理費計		7,524,549		7,520,506
営業利益		5,949,500		6,668,351

（単位：千円）

	第25期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		第26期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	5,287		4 341,775	
受取利息	18,745		9,168	
時効成立分配金	157		2,574	
投資信託解約益	559,971		157,213	
先物利益	-		9,816	
金銭の信託運用益	-		69,014	
雑収入	3,431		8,602	
営業外収益計		587,592		598,165
営業外費用				
為替差損	17,771		755	
時効成立後支払分配金	444		-	
先物損失	719,577		-	
金銭の信託運用損	1,116		-	
雑損失	-		6,089	
営業外費用計		738,911		6,844
経常利益		5,798,181		7,259,672
特別利益				
貸倒引当金戻入益	-		4,288	
過年度損益修正益	-		3, 4 105,241	
特別利益計		-		109,530
特別損失				
固定資産除却損	2 21,626		2 31,419	
固定資産売却損	2,464		1,440	
関係会社株式評価損	-		3,825	
特別損失計		24,090		36,684
税引前当期純利益		5,774,091		7,332,518
法人税、住民税及び事業税		2,508,095		2,885,426
法人税等調整額		135,267		7,586
法人税等合計		2,372,828		2,877,839
当期純利益		3,401,263		4,454,678

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,040,000	11,650,000
当期変動額	1,610,000	1,780,000
当期末残高	11,650,000	13,430,000
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,299,438	3,464,702
当期変動額		
剰余金の配当	1,626,000	1,680,000
別途積立金の積立	1,610,000	1,780,000
当期純利益	3,401,263	4,454,678
当期末残高	3,464,702	4,459,380
利益剰余金合計		
前期末残高	13,962,732	15,737,995
当期変動額	1,775,263	2,774,678
当期末残高	15,737,995	18,512,674
株主資本合計		
前期末残高	18,391,210	20,166,473
当期変動額	1,775,263	2,774,678
当期末残高	20,166,473	22,941,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,547	231,525
当期変動額(純額)	233,073	14,991
当期末残高	231,525	216,534
純資産合計		
前期末残高	18,389,662	20,397,999
当期変動額	2,008,336	2,759,687
当期末残高	20,397,999	23,157,686

次へ

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第25期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）</p>
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2.金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3.デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p>	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2.金銭の信託の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3.デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6.引当金の計上基準 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

<p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 消費税等の処理方法 同左</p>
--	--

追加情報

第25期（平成22年3月31日現在）	第26期（平成23年3月31日現在）
<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期（平成22年3月31日現在）			第26期（平成23年3月31日現在）		
1. 固定資産の減価償却累計額			1. 固定資産の減価償却累計額		
建物	471,484千円		建物	484,832千円	
器具備品	356,326千円		器具備品	499,620千円	
商標権	6,882千円		商標権	2,428千円	
ソフトウェア	684,370千円		ソフトウェア	809,403千円	
電話施設利用権	1,065千円		電話施設利用権	1,145千円	
2. 関係会社項目			2. 関係会社項目		
関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。			関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。		
流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円	流動資産	未収投資助言報酬	266,194千円
流動負債	未払費用	400,075千円	流動負債	未払費用	291,628千円

(損益計算書関係)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 役員報酬の限度額	1. 役員報酬の限度額
取締役 年額250,000千円	同左
監査役 年額 50,000千円	
2. 固定資産除却損の内訳	2. 固定資産除却損の内訳
建物 1,199千円	建物 15,317千円
器具備品 15,159千円	器具備品 3,597千円
ソフトウェア 5,267千円	ソフトウェア 12,503千円
	3. 過年度損益修正益の内訳
	特別利益の過年度損益修正益は、過年度の調査費の過大計上分の戻し入れであります。
	4. 関係会社項目
	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	受取配当金 331,240千円
	過年度損益修正益 105,241千円

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月28日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(リース取引関係)

第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円	取得価額相当額	46,681千円	-	46,681千円
減価償却累計額 相当額	75,063千円	-	75,063千円	減価償却累計額 相当額	46,138千円	-	46,138千円
期末残高相当額	15,538千円	-	15,538千円	期末残高相当額	543千円	-	543千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	15,764千円	586千円	16,350千円	未経過リース料 期末残高相当額	586千円	-	586千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払 利息相当額			
支払リース料		24,096千円		支払リース料		15,998千円	
減価償却費相当額		22,727千円		減価償却費相当額		14,995千円	
支払利息相当額		845千円		支払利息相当額		234千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料期末残高相当額				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
	1,609千円	1,475千円	3,084千円		1,475千円	-	1,475千円

（金融商品関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券及び金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託であり、為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金・保証金であります。

デリバティブ取引は、投資有価証券及び金銭の信託に係る為替及び市場価格の変動リスクの低減を目的とした為替予約取引及び株価指数先物取引等であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	13,820,588	13,820,588	-
(2) 金銭の信託	399,833	399,833	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,111,335	1,111,335	-
(4) 長期差入保証金	61,485	61,485	-
資産計	15,393,243	15,393,243	-
(1) 未払法人税等	1,283,275	1,283,275	-
負債計	1,283,275	1,283,275	-
デリバティブ取引(*)	(38,094)	(38,094)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 長期差入保証金

長期差入保証金として表示しているもののうち、短期間で回収されることが見込まれるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（貸借対照表計上額1,125,584千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,819,459	-	-	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
(3) 長期差入保証金(*)	61,485	-	-	-
合計	13,880,945	-	-	-

(*) 長期差入保証金のうち、継続的に契約予定である本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等1,125,584千円は含めておりません。

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,220,759	12,220,759	-
(2) 金銭の信託	5,967,344	5,967,344	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	524,252	524,252	-
資産計	18,712,356	18,712,356	-
(1) 未払法人税等	1,706,391	1,706,391	-
負債計	1,706,391	1,706,391	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金（貸借対照表計上額702,696千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	12,220,413	-	-	-
合計	12,220,413	-	-	-

(注4) 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	368,968	146,101	222,866
債券	-	-	-
その他（投資信託）	716,414	544,802	171,611
小計	1,085,382	690,904	394,477
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	25,953	30,000	4,047
小計	25,953	30,000	4,047
合計	1,111,335	720,904	390,430

（注）非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,070,000	563,988	4,017

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	513,129	146,101	367,027
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,400	3,000	400
小計	516,529	149,101	367,427
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,723	10,000	2,277
小計	7,723	10,000	2,277
合計	524,252	159,101	365,150

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
719,016	162,043	4,830

（金銭の信託関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	399,833	838

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	5,967,344	119,701

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	22,960	-	743	743
	香港ドル	27,416	-	264	264
	豪ドル	101,481	-	1,076	1,076
	シンガポールドル	14,547	-	154	154
	合計	166,405	-	2,238	2,238

（注1）時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引	株価指数先物取引 売建	561,971	-	29,413	29,413
	合計	561,971	-	29,413	29,413

（注2）時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 不動産投資信託関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	REIT指数先物取引 売建	104,418	-	6,442	6,442
合計		104,418	-	6,442	6,442

(注3) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

第26期（平成23年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日現在)	(千円)
(1) 退職給付債務	530,305	
(2) 未認識数理計算上の差異	41,515	
退職給付引当金	488,790	

3. 退職給付費用に関する事項

	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(千円)
(1) 勤務費用	82,653	
(2) 利息費用	6,471	
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,402	
(4) 確定拠出年金 拠出額	37,987	
退職給付費用	132,513	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第26期 (平成23年3月31日現在) (千円)	
(1) 退職給付債務	636,624	
(2) 未認識数理計算上の差異	57,560	
	<hr/>	
退職給付引当金	579,063	

3. 退職給付費用に関する事項

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	
(1) 勤務費用	85,216	
(2) 利息費用	7,954	
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	9,383	
(4) 確定拠出年金 拠出額	37,218	
	<hr/>	
退職給付費用	139,773	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第26期 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第25期	第26期
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	108,541	128,299
未払事業所税	6,290	6,141
賞与引当金	233,054	234,157
未払法定福利費	26,912	28,823
未払確定拠出年金掛金	2,712	2,739
減価償却超過額	17,598	36,256
減価償却超過額（一括償却資産）	6,098	3,039
繰延資産償却超過額（税法上）	89,657	139,027
退職給付引当金	198,937	235,678
役員退職慰労引当金	39,211	40,806
ゴルフ会員権評価損	5,577	5,577
投資有価証券評価損	66,421	763
関係会社株式評価損	-	1,556
貸倒引当金繰入額	14,840	-
繰延税金資産合計	815,851	862,867
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,334	57,474
繰延税金負債合計	28,334	57,474
差引繰延税金資産の純額	787,517	805,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第25期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

第26期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	24,367,005	5,478,622	789,867	30,635,495

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者との取引)

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社	第一生命 保険相互 会社	東京都 千代田 区	4,200億円 (基金償却 積立金)	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 3名, 転籍 2名	資産の運 用及び助 言、当社 設定投信 の販売	資産運用の 助言の顧問 料の受入	711,279	未収投 資助言 報酬	190,025
								販売手数料 の支払	13,054		
								保険料の支 払	6,572		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(注5) 平成22年4月1日付にて、第一生命保険相互会社は、相互会社から株式会社へ組織変更しております。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	785,924	未払 費用	296,169
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	244,629	未払 費用	98,673

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,434,905	未払手 数料	122,995
								預金の預入 (純額)	90,148	現金・ 預金	412,513
								受取利息	199	未収 収益	-
	株式会社 みずほコ ーポレー ト銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	613,204	未払手 数料	104,436
								預金の預入 (純額)	1,133,958	現金・ 預金	12,572,634
								受取利息	16,966	未収 収益	1,071
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の運 用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	247,604	未払 費用	113,245
								業務委託料 の支払	48,770	未払 費用	36,277
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託 財産の運 用	信託元本の 追加 (純額)	401,000	金銭の 信託	399,833
信託報酬の 支払								130			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 3名, 転籍 2名	資産運 用の助 言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,392	未収投資 助言報酬	190,149

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	646,432	未払 費用	172,736
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	224,694	未払 費用	88,837
	DIAM SINGAPORE PTE. LTD.	Central Singapore	700,000 千円	資産の 運用	(所有) 直接100%	-	なし	増資の引 受	300,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,538,792	未払手 数料	108,444
								預金の預入 (純額)	112,401	現金・ 預金	524,914
								受取利息	156	未収 収益	-
	株式会社 みずほコ ーポレー ト銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	536,163	未払手 数料	89,649
								預金の引出 (純額)	1,524,876	現金・ 預金	11,047,758
								受取利息	7,802	未収 収益	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の運 用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	198,967	未払 費用	94,085
								業務委託料 の支払	17,740	未払 費用	21,598
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信託 財産の運 用	信託元本の 追加 (純額)	5,500,000	金銭の 信託	5,967,344
信託報酬の 支払								3,163			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

（1株当たり情報）

第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 849,916円62銭 1株当たり当期純利益金額 141,719円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 964,903円60銭 1株当たり当期純利益金額 185,611円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益	3,401,263千円	4,454,678千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,401,263千円	4,454,678千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

（重要な後発事象）

第25期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
_____	_____

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第27期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		11,268,020
金銭の信託		5,629,150
前払費用		59,568
未収委託者報酬		2,810,956
未収運用受託報酬		1,659,443
未収投資助言報酬		313,603
未収収益		243,409
繰延税金資産		375,975
その他		20,513
	流動資産計	22,380,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	168,959
器具備品	1	173,255
建設仮勘定		39,682
無形固定資産		
商標権	1	430
ソフトウェア	1	1,082,772
ソフトウェア仮勘定		189,016
電話加入権		7,148
電話施設利用権	1	411
投資その他の資産		4,173,376
投資有価証券		388,843
関係会社株式		2,457,319
繰延税金資産		542,108
長期差入保証金		702,696
その他		82,408
	固定資産計	5,835,053
資産合計		28,215,695

	第27期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	45,556
未払金	1,335,271
未払収益分配金	3,223
未払償還金	95,222
未払手数料	1,089,997
その他未払金	146,827
未払費用	1,253,226
未払法人税等	1,383,356
未払消費税等	121,733
前受収益	4,659
賞与引当金	566,648
流動負債計	4,710,452
固定負債	
退職給付引当金	616,545
役員退職慰労引当金	118,905
固定負債計	735,451
負債合計	5,445,903
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	18,252,663
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	15,630,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	1,999,370
株主資本計	22,681,141
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	88,650
評価・換算差額等計	88,650
純資産合計	22,769,792
負債・純資産合計	28,215,695

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	12,186,600	
運用受託報酬	2,427,618	
投資助言報酬	487,590	
その他営業収益	367,965	
営業収益計		15,469,773
営業費用		
支払手数料	5,317,217	
広告宣伝費	77,160	
調査費	2,399,769	
調査費	1,478,893	
委託調査費	920,876	
委託計算費	170,060	
営業雑経費	274,550	
通信費	13,894	
印刷費	212,477	
協会費	12,507	
諸会費	19	
支払販売手数料	35,652	
営業費用計		8,238,758
一般管理費		
給料	2,023,999	
役員報酬	123,681	
給料・手当	1,900,318	
交際費	15,479	
寄付金	3,156	
旅費交通費	98,767	
租税公課	46,092	
不動産賃借料	322,850	
退職給付費用	73,794	
固定資産減価償却費	1 228,152	
福利厚生費	15,312	
修繕費	3,575	
賞与引当金繰入	566,648	
役員退職慰労引当金繰入	26,763	
役員退職金	528	
機器リース料	828	
事務委託費	174,574	
消耗品費	28,721	
器具備品費	671	
諸経費	52,322	
一般管理費計		3,682,240
営業利益		3,548,774

（単位：千円）

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日至平成23年9月30日）	
営業外収益		
受取配当金	57,123	
受取利息	2,091	
雑収入	3,855	
営業外収益計		63,070
営業外費用		
為替差損	1,209	
時効成立後支払分配金	36	
金銭の信託運用損	337,781	
雑損失	997	
営業外費用計		340,025
経常利益		3,271,819
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,959	
特別利益計		1,959
特別損失		
固定資産除却損	5,729	
固定資産売却損	381	
特別損失計		6,111
税引前中間純利益		3,267,666
法人税、住民税及び事業税		1,344,597
法人税等調整額		24,919
法人税等合計		1,319,677
中間純利益		1,947,989

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
株主資本		
	資本金	
	当期首残高	2,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,000,000
	資本剰余金	
	資本準備金	
	当期首残高	2,428,478
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,428,478
	利益剰余金	
	利益準備金	
	当期首残高	123,293
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	123,293
	その他利益剰余金	
	別途積立金	
	当期首残高	13,430,000
	当中間期変動額	2,200,000
	当中間期末残高	15,630,000
	研究開発積立金	
	当期首残高	300,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	300,000
	運用責任準備積立金	
	当期首残高	200,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	200,000
	繰越利益剰余金	
	当期首残高	4,459,380
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	2,208,000
	別途積立金の積立	2,200,000
	中間純利益	1,947,989
	当中間期末残高	1,999,370
	利益剰余金合計	
	当期首残高	18,512,674
	当中間期変動額	260,010
	当中間期末残高	18,252,663
	株主資本合計	
	当期首残高	22,941,152
	当中間期変動額	260,010
	当中間期末残高	22,681,141
評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	
	当期首残高	216,534
	当中間期変動額(純額)	127,883
	当中間期末残高	88,650
純資産合計		

当期首残高	23,157,686
当中間期変動額	387,894
当中間期末残高	22,769,792

[前](#) [次](#)

重要な会計方針

項目	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く）：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年 (2)無形固定資産（リース資産を除く）：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次会計期間から費用処理 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第27期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
1. 固定資産の減価償却累計額	建物 ... 499,974千円 器具備品 ... 531,842千円 商標権 ... 2,508千円 ソフトウェア ... 798,730千円 電話施設利用権 ... 1,185千円

（中間損益計算書関係）

項目	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 減価償却実施額	有形固定資産 ... 64,964千円 無形固定資産 ... 163,188千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(リース取引関係)

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

該当事項はありません。

未経過リース料中間期末残高相当額

該当事項はありません。

当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 588千円

減価償却費相当額 543千円

支払利息相当額 1千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	1年超	合計
670千円	-	670千円

（金融商品関係）

第27期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,268,020	11,268,020	-
(2) 金銭の信託	5,629,150	5,629,150	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	308,597	308,597	-
資産計	17,205,769	17,205,769	-
(1) 未払法人税等	1,383,356	1,383,356	-
負債計	1,383,356	1,383,356	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等（中間貸借対照表計上額702,696千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第27期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式
関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
3. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	298,359	146,101	152,257
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,118	3,000	118
小計	301,478	149,101	152,376
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,119	10,000	2,881
小計	7,119	10,000	2,881
合計	308,597	159,101	149,495

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第27期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	12,186,600	2,915,208	367,965	15,469,773

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
該当事項はありません。	

（1株当たり情報）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	
1株当たり純資産額	948,741円 34銭
1株当たり中間純利益金額	81,166円 22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
中間純利益	1,947,989千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,947,989千円
期中平均株式数	24,000株

（重要な後発事象）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年4月25日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A Mワールド・グロース株・オープンの平成23年9月10日から平成24年3月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mワールド・グロース株・オープンの平成24年3月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(中間\)へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

D I A Mアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。